

第2項 財政に関する事項

第1章 予 算

1. 歳入歳出予算

令和6年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当	初（令和6年3月19日議決）	7,240,000 千円
補正予算第1号	（令和6年6月14日議決）	202,345 千円
補正予算第2号	（令和6年6月14日議決）	6,559 千円
補正予算第3号	（令和6年9月19日議決）	117,556 千円
補正予算第4号	（令和6年10月1日専決）	9,464 千円
補正予算第5号	（令和6年12月13日議決）	96,496 千円
補正予算第6号	（令和6年12月13日議決）	173,801 千円
補正予算第7号	（令和7年1月28日議決）	107,691 千円
補正予算第8号	（令和7年2月25日議決）	4,543 千円
補正予算第9号	（令和7年3月19日議決）	△92,274 千円
補正予算第10号	（令和7年3月31日専決）	△324,181 千円
合	計	7,542,000 千円

当初予算 7,240,000 千円に対し 11 回の補正で計 302,000 千円を追加し、最終の予算総額は 7,542,000 千円となった。前年度と比較すると 1,054,000 千円(16.2%)の増である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 8,128,065 千円で、対前年比 1,192,788 千円(17.2%)の増となっている。

執行状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率
1. 町 税	915,761	926,148	101.1	1. 議 会 費	68,946	67,900	98.5
2. 地 方 譲 与 税	66,355	66,355	100.0	2. 総 務 費	1,377,267	1,298,048	94.2
3. 利 子 割 交 付 金	324	324	100.0	3. 民 生 費	2,010,400	1,950,215	97.0
4. 配 当 割 交 付 金	3,675	3,675	100.0	4. 衛 生 費	379,571	369,185	97.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金	5,532	5,532	100.0	5. 労 働 費	10		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	11,477	11,477	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	499,751	456,678	91.4
7. 地 方 消 費 税 金	189,456	189,456	100.0	7. 商 工 費	198,273	126,375	63.7
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,589	6,589	100.0	8. 土 木 費	2,113,334	1,119,788	53.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,043	5,043	100.0	9. 消 防 費	291,885	245,540	84.1
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,410	1,410	100.0	10. 教 育 費	721,968	623,662	86.4
11. 地 方 特 例 交 付 金	44,221	44,221	100.0	11. 災 害 復 旧 費	23,090	2,771	12.0
12. 地 方 交 付 税	2,219,871	2,274,844	102.5	12. 公 債 費	435,002	434,808	100.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	804	804	100.0	13. 諸 支 出 金	1		
14. 分 担 金 担 び 金	4,565	4,361	95.5	14. 予 備 費	8,567		
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	58,285	56,551	97.0				
16. 国 庫 支 出 金	1,168,827	924,991	79.1				
17. 県 支 出 金	478,879	442,499	92.4				
18. 財 産 収 入	19,335	21,179	109.5				
19. 寄 附 金	331,530	331,418	100.0				
20. 繰 入 金	409,061	408,524	99.9				
21. 繰 越 金	345,330	345,331	100.0				
22. 諸 収 入	58,563	59,627	101.8				
23. 町 債	1,783,172	857,372	48.1				
合 計	8,128,065	6,987,731	86.0	合 計	8,128,065	6,694,970	82.4

※予算額には、前年度繰越明許費等543,599千円、事故繰越し額42,466千円を含む。

2. 地方債

令和6年度の当初予算においては、34件の1,350,600千円であったが、6回の地方債補正を行い、前年度繰越分を除く最終額は1,486,272千円で、これに前年度繰越分296,900千円を加えた最終予算額は1,783,172千円となった。前年度より826,342千円の増である。

主な要因として、駄地団地建替事業(繰越)(公営住宅建設事業債)62,900千円皆減、緊急浚渫推進事業(緊急浚渫推進事業債)54,200千円減などがあったものの、駄地団地建替事業(公営住宅建設事業債)584,300千円皆増や公共施設等適正管理推進事業債(集約化)(公共施設等適正管理推進事業債)105,900千円皆増、木場本線道路改良事業(繰越)(過疎対策事業債)40,500千円皆増、

体育館施設駐車場拡張事業(過疎対策事業債)37,600 千円皆増、中山溜池浚渫事業(繰越)(緊急浚渫推進事業債)35,100 千円皆増、防災行政無線移動系システム更改事業(緊急防災・減災事業債)32,100 千円皆増、林道小音琴線改良事業(緊急自然災害防止対策事業債)30,200 千円皆増、千綿小学校スクールバス購入事業(過疎対策事業債)25,400 千円皆増などが大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、公営住宅建設事業債 440,700 千円、緊急浚渫推進事業債 231,300 千円、過疎対策事業債 138,700 千円、緊急自然災害防止対策事業債 47,800 千円、緊急防災・減災事業債 30,300 千円、辺地対策整備事業債 29,500 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 8,500 千円、災害復旧事業債 200 千円の計 927,000 千円は令和 7 年度への繰越となっている。

3. 債務負担行為

第 2 表 令和 6 年度の債務負担行為の議決状況は次のとおりである。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の 2 分の 1 に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成 26 年規則第 1 号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第 10 条に定める額とする。
固定資産評価システム更新業務委託料	令和 7 年度 ～令和 8 年度	24,205 千円
嬉野市放課後児童健全育成事業前年度負担金	令和 7 年度	800 千円
東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託	令和 7 年度 ～令和 8 年度	35,000 千円
東彼杵町立学校スクールバス運行業務委託	令和 7 年度 ～令和 8 年度	154,000 千円
町営バス運行業務委託料	令和 7 年度	23,979 千円
デマンド交通運行業務委託料	令和 7 年度	19,144 千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	6 年度中 増 減 額	6 年度末 残 高
農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	平成 18 年度 ～令和 6 年度	1,008	2	△2	
東彼杵町地域活性化住宅 賃貸料	平成 23 年度 ～令和 11 年度	71,288	22,512	△3,752	18,760
戸籍総合システム機器リー ス料	令和 2 年度 ～令和 7 年度	3,690	811	△608	203
用地借地料(道の駅)	令和 3 年度 ～令和 13 年度	5,320	4,167	△532	3,635
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	48,000	18,133	△18,133	
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	44,000	19,813	△19,813	
第 3 期総合戦略策定支援 業務委託料	令和 6 年度	2,884	2,849	△2,849	
デマンド交通実証事業運行 業務委託料	令和 6 年度	7,100	5,994	△5,994	
子ども・子育て支援事業計 画策定業務委託料	令和 6 年度	3,036	2,915	△2,915	
都市計画マスタープラン改 定業務委託料	令和 6 年度	8,778	8,239	△8,239	
東彼杵中学校スクールバス 購入費	令和 6 年度	5,000	4,114	△4,114	
町営バス運行業務委託料	令和 6 年度 ～令和 7 年度	53,719	29,303	△5,324	23,979
デマンド交通運行業務委託 料	令和 7 年度	19,144		19,144	19,144
東彼杵町立学校スクールバ ス運行業務委託料	令和 7 年度	154,000		131,254	131,254
固定資産評価システム更新 業務委託料	令和 7 年度 ～令和 8 年度	24,205		24,205	24,205
嬉野市放課後児童健全育 成事業前年度負担金	令和 7 年度 ～令和 8 年度	1,600	800	720	1,520
東彼杵町新庁舎整備に係 る基本設計作成等業務委 託料	令和 7 年度 ～令和 8 年度	35,000		35,000	35,000
合 計		487,772	119,652	138,048	257,700

4. 繰越明許費

第4表(1) 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
大阪・関西万博地方創生SDGsフェス出展事業	11,155					11,155
企業誘致対策事業費	21,200					21,200
交通影響評価業務委託	12,580					12,580
公共交通事業費	5,280					5,280
戸籍住民基本台帳費	8,195					8,195
東彼杵町シルバー人材センター移転費用補助金	1,989					1,989
物価高騰対応臨時交付金事業	28,068		14,023			14,045
児童福祉施設費	4,586					4,586
母子保健事業	895		761			134
水道事業会計負担金	2,000					2,000
土地改良事業費	20,600		3,640	10,600		6,360
林道費	1,000			1,000		
東彼商工会東彼杵支所移転費用補助金	5,000					5,000
観光費	64,552			64,500		52
道路橋梁維持事業	4,900			4,900		
道路橋梁改良事業	12,400			1,500		10,900
河川管理費	232,919			231,300		1,619
河川改良費	32,017			32,000		17
港湾管理費	15,886			14,800		1,086
住宅管理費	581,566		121,230	440,700		19,636
深澤道路改良事業	29,506			29,500		6
消防施設費	45,356		16,080	29,200		76
学校管理費	3,895			1,600		2,295
学校管理費	64,174		22,098	42,000		76
総合会館外壁調査・外部改修設計業務委託	12,022					12,022
図書室移転業務委託	2,750					2,750
農地等災害復旧事業費	20,000		9,221	200		10,579
合 計	1,244,491		187,053	903,800		153,638

第4表(2) 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
道路橋梁維持事業	53,607		30,401	23,200		6

第2章 決 算

1. 収支の状況

収支の状況は第5表に示すとおりである。歳入総額は対前年比6.6%増、歳出総額は対前年比7.9%増となり、形式収支は292,761千円、さらに翌年度へ繰越すべき額153,644千円を控除した実質収支は、139,117千円(実質収支比率4.2%)となった。

翌年度へ繰越すべき額は44,736千円減額したものの、形式収支が52,570千円減額したため、実質収支は前年度より7,834千円の減となり、実質単年度収支については、昨年度の単年度収支が△65,667千円と大きくマイナスだったため、昨年度より58,647千円増の△7,020千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,987,731	6,552,302	435,429	6.6
歳 出 総 額 B	6,694,970	6,206,971	487,999	7.9
歳 入 歳 出 差 引 額 C	292,761	345,331	△ 52,570	△ 15.2
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 D	153,644	198,380	△ 44,736	△ 22.6
実 質 収 支 (C-D) E	139,117	146,951	△ 7,834	△ 5.3
単 年 度 収 支 F	△ 7,834	△ 66,482	58,648	88.2
積 立 金 G	(346,410) 814	(386,849) 815	(△ 40,439) △ 1	△ 0.1
繰 上 償 還 金 H				-
積 立 金 取 崩 額 I	(408,524)	(301,444)	(107,080)	-
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	(△ 69,948) △ 7,020	(18,923) △ 65,667	(△ 88,871) 58,647	89.3

() 書は、特定目的基金を含む。

2. 歳 入

科目別の決算については、第18表に示しているとおりで、依存財源と自主財源の割合は、第1図に示すとおりである。令和6年度の依存財源は、公営住宅建設事業債や公共施設等適正管理推進事業債などの借入により町債が増となったこと、また人件費増額分の措置などによる普通交付税の増が大きく全体で増となった。一方で、自主財源ではふるさとまちづくり応援寄附金の減により寄附金が減、定額減税実施の影響で町税が減となったほか、塩鶴川溪流保全事業受託収入の皆減などにより諸収入が減となったが、地域福祉基金繰入金皆増等により繰入金が増となり、全体では増となった。

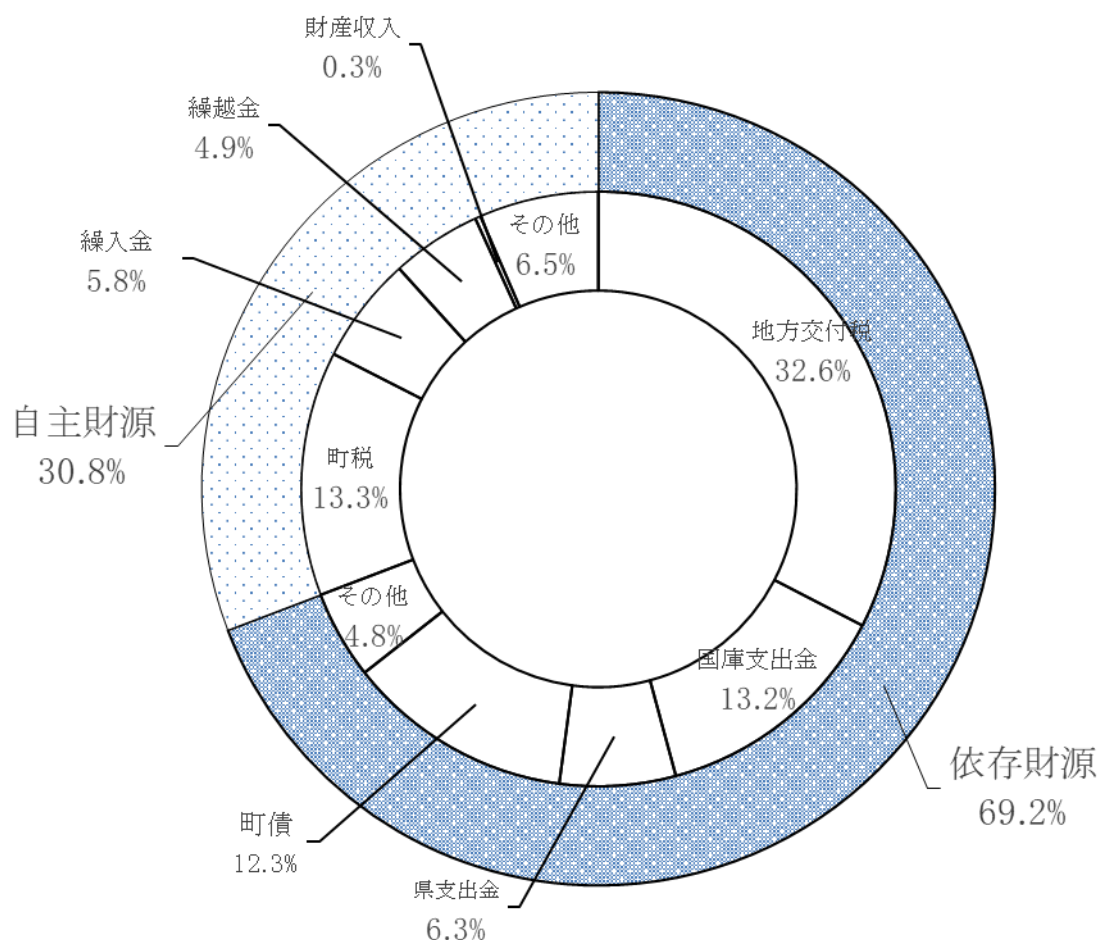
依存財源、自主財源ともに増となったが、依存財源の増額が大きく、依存財源の割合が昨年より1.2%増となった。

歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税△0.3%、国庫支出金±0%、県支出金△1.4%、町債2.7%、その他0.2%で、自主財源では、町税△1.1%、繰入金1.2%、繰越金0.3%、財産収入0.1%、その他△1.7%となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 4,834,592 千円（構成比 69.2%）で、対前年比 379,707 千円増（8.5%）となっている。地方交付税が対前年比 120,811 千円増（5.6%）、国庫支出金 60,820 千円増（7.0%）、県支出金 63,845 千円減（△12.6%）、町債 227,132 千円増（36.0%）などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等 2,153,139 千円（構成比 30.8%）で対前年比 55,722 千円増（2.7%）となっている。町税は対前年比 15,073 千円減（△1.6%）となったほか、繰入金 107,080 千円増（35.5%）、繰越金 43,811 千円増（14.5%）、財産収入 6,034 千円増（39.8%）、その他（諸収入等）86,130 千円減（△16.0%）が影響している。

第1図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額926,148千円で対前年比15,073千円減（△1.6%）である。町民税は、定額減税実施により個人所得割において対前年比26,082千円減（△10.6%）となったことが影響し、対前年比16,178千円減（△5.7%）となった。

固定資産税は、土地において対前年度比982千円減（△1.2%）、家屋において対前年比3,072千円減（△1.6%）となったが、償却資産において対前年比4,807千円増（1.6%）となり、全体で対前年比738千円増（0.1%）となった。

軽自動車税は、対前年比567千円増（1.5%）となり、町たばこ税は前年比300千円減（△0.7%）となった。

また、目的税としての入湯税は前年比100千円増（16.4%）となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は66,355千円で対前年比2,714千円増(4.3%)となった。増減内容は、揮発油譲与税が227千円減、自動車重量譲与税が64千円減となったが、森林環境譲与税が3,005千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比781千円増(18.3%)の5,043千円となり、法人事業税交付金は512千円増(4.7%)の11,477千円となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は対前年比129千円増(66.2%)の324千円、配当割交付金は対前年比1,215千円増(49.4%)の3,675千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比2,459千円増(80.0%)の5,532千円となった。

(4) 地方消費税交付金

県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、対前年比852千円増(0.5%)の189,456千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比90千円減(△1.3%)の6,589千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比120,811千円増(5.61%)の2,274,844千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比11,366千円増(0.6%)の1,954,786千円となった。

増減額の大きなものとしては、新設されたこども子育て費が対前年比196,047千円皆増(100.0%)、地域振興費(面積)が対前年比9,770千円増(86.9%)、こども子育て費にいくつかの項目が振り替えられた影響で社会福祉費が対前年比159,057千円減(△56.3%)、同様の理由で保健衛生費が対前年比26,630千円減(△14.6%)等となっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するものである。

また、令和2年度に創設された地域社会再生事業費は地域の維持・再生に必要となる取組に要する経費を、令和3年度に創設された地域デジタル社会推進費は地域社会のデジタル化を集中的に推進するための取組に要する経費を算定するもので、いずれも条件不利地域への算定額の割増が実施される。

令和6年度の地域の元気創造事業費は対前年比488千円増(0.8%)の59,032千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比3,805千円増(2.7%)の142,518千円、地域社会再生事業費は対前年比29千円減(△0.0%)の91,917千円、地域デジタル社会推進費は対前年比340千円増(0.9%)の39,902千円となった。

公債費では、平成25年度同意債分の償還終了等により辺地対策事業債償還費で対前年比3,771千円減(△6.3%)、財源対策債償還費で平成15年度同意債分の算入終了等により対前年比2,391千円減(△9.8%)等により、公債費全体で対前年比12,183千円減(△4.4%)の266,920千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので、単位費用が増額されたことなどにより、対前年比20,798千円増(4.9%)の447,045千円が措置された。

以上のような内容を踏まえ、基準財政需要額は対前年比69,433千円増(2.31%)の3,069,253千円となった。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比32,782千円減(△3.23%)の981,514千円となった。

増減額の大きなものとしては、市町村民税において、所得割が定額減税実施の影響により対前年比15,024千円減(△7.8%)、法人税割が製造業の業績後退等の影響により対前年比31,828千円減(△76.3%)となり、全体で、対前年比48,514千円減(△19.0%)となった。

その他交付金では、算定方法の変更により、地方消費税交付金が14,652千円減(△8.5%)となったが、地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金皆増の影響で21,143千円増(681.2%)等となっている。

普通交付税交付額は、対前年比102,215千円増(5.15%)の2,087,739千円となった。

特別交付税は、「地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー関連経費」「地方バス路線運行維持対策経費」「有害鳥獣駆除経費」「中山間直接支払経費」「原油価格高騰対策経費」を主として要望した結果、県下市町総額2.0%増の中、本町は昨年度より18,596千円増(11.04%)の187,105千円の決定額となった。

第6表

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
					金額	増減額	増減率(%)
普通 交付 税	基準財政需要額	2,961,336	2,981,007	2,999,820	3,069,253	69,433	2.31
	基準財政収入額	824,699	842,301	1,014,296	981,514	△ 32,782	△ 3.23
	交 付 額	2,136,637	2,138,706	1,985,524	2,087,739	102,215	5.15
特 別 交 付 税		153,885	157,198	168,509	187,105	18,596	11.04
計		2,290,522	2,295,904	2,154,033	2,274,844	120,811	5.61

(7) 分担金及び負担金

決算額は、4,361千円で対前年比2,969千円減(△40.5%)となった。主な増減は、老人保護施設入所者費用負担金(養護)2,324千円減などである。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、56,551千円で対前年比1,958千円増(3.6%)となった。主な増減は、文化ホール使用料2,050千円増や、教育センター使用料1,079千円の増などである。

(9) 国庫支出金

決算額は、924,991千円で対前年比60,820千円増(7.0%)となった。主な増減は、社会資本整備総合交付金117,592千円増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越)26,700千円皆増、児童手当負担金18,333千円増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金73,694千円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越)25,587千円皆減等となっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金174,877千円、障害者自立支援給付費負担金175,632千円、児童手当負担金86,745千円、障害児通所給付費負担金38,575千円等となっている。

その他の主なものは、橋梁補修事業費補助金(事故繰越)24,955千円、持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備事業補助金13,650千円などである。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額は1,410千円で対前年比17千円減(△1.2%)となった。

(11) 県支出金

決算額は、442,499千円で対前年比63,845千円減(△12.6%)となった。主な増減は農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金64,337千円減、長崎県議会議員選挙費委託金4,020千円皆減、衆議院議員総選挙費委託金7,706千円皆増等となっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金87,816千円、子どものための教育・保育給付費負担金71,347千円、障害児通所給付費負担金19,287千円、児童手当負担金15,076千円、福祉医療費補助金8,919千円などである。

その他の主なものは中山間地域等直接支払事業補助金38,227千円、国民健康保険基盤安定制度負担金32,937千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金27,293千円、長崎県多面的機能支払交付金19,410千円等となっている。

(12) 財産収入

決算額は、21,179千円で対前年比6,034千円増(39.8%)となった。主な増減は土地売却収入3,224千円増や権利等上等収入2,291千円増等となっている。

(13) 寄附金

決算額は、331,418千円で対前年比58,915千円減(△15.1%)となった。主な増減はふるさとまちづくり応援寄附金57,058千円減等となっている。

(14) 繰入金

決算額は、408,524千円で対前年比107,080千円増(35.5%)となった。流動資産については、財政調整基金、減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、地域福祉基金繰入金70,700千円皆増、ふるさと創生事業基金繰入金38,161千円増、下水道事業基金繰入金4,975千円増、庁舎整備基金繰入金3,957千円減、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金1,313千円皆減、教育文化施設整備基金繰入金897千円減、大野原演習場周辺整備基金589千円減となっている。

(15) 繰越金

決算額は、345,331千円で対前年比43,811千円増(14.5%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が110,293千円増、一般会計純繰越金66,482千円減によるものである。

(16) 諸収入

決算額は、59,627千円で対前年比26,204千円減(△30.5%)である。塩鶴川溪流保全事業受託収入10,633千円皆減、令和5年度公共災復旧事業負担金(令和3年災再調査分)7,857千円皆減、職員研修助成金5,740千円減などによるものである。

(17) 町債

決算額は、857,372千円となり、対前年比227,132千円増(36.0%)となった。主な増減は、駄地団地建替事業(繰越)62,900千円皆減、緊急浚渫推進事業54,200千円減、東彼杵中学校大規模改修事業41,200千円皆減、駄地団地建替事業143,600千円皆増や公共施設等適正管理推進事業債(集約化)105,900千円皆増、木場本線道路改良事業(繰越)39,400千円皆増、中山溜池浚渫事業(繰越)35,100千円皆増、防災行政無線移動系システム更改事業32,100千円皆増、林道小音琴線改良事業30,200千円皆増などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは262,900千円であり、町債中の30.7%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

3. 歳 出

性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比121,641千円増（5.4％）の2,388,557千円（歳出構成比35.7％）となった。人件費は、人事院勧告による任期の定めのない常勤職員給料・会計年度任用職員報酬の増などにより対前年比78,828千円増（9.8％）、扶助費は、施設型給付費増、物価高騰対応臨時交付金（低所得世帯給付）皆増、児童手当増などにより対前年比68,676千円増（6.8％）、公債費は、公共事業等債、辺地対策事業債、財源対策債等の償還満了などにより対前年比25,863千円減（△5.6％）となった。

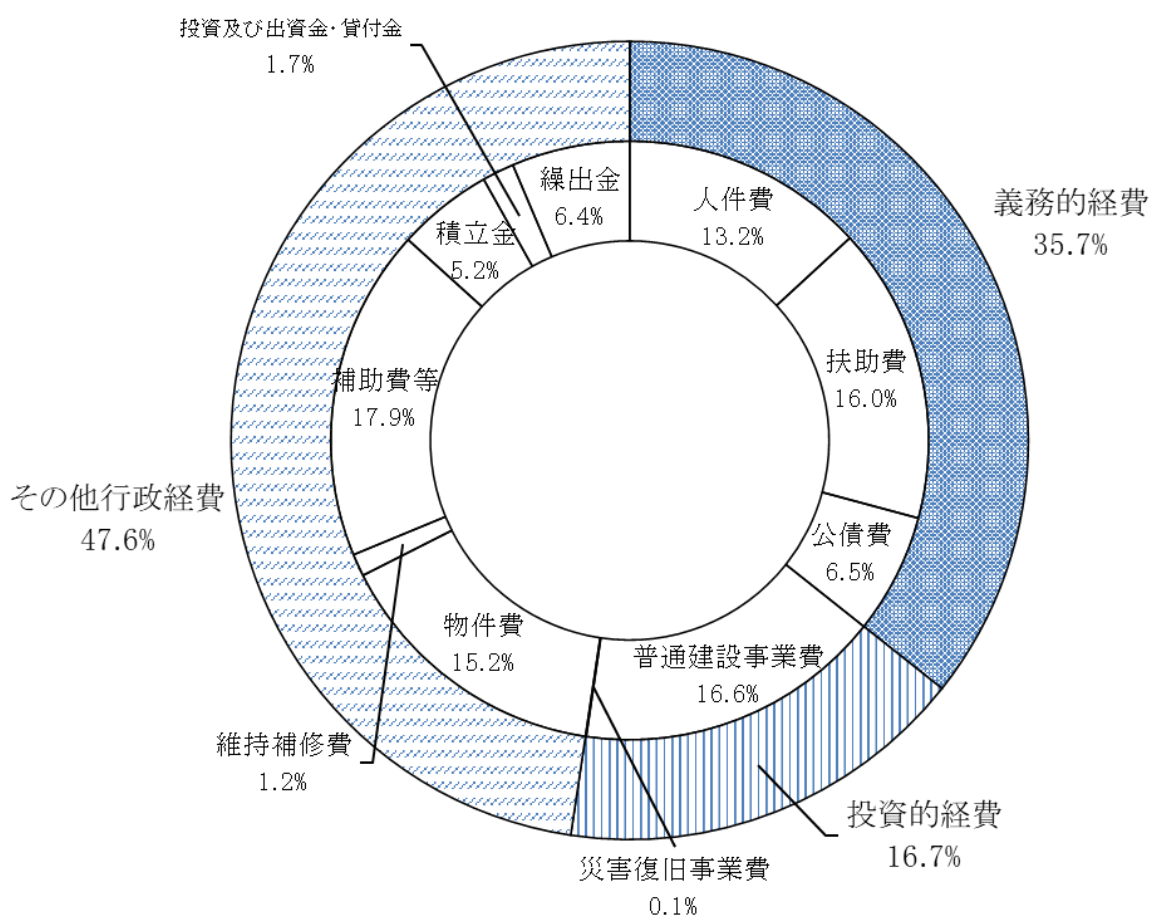
また、任意的経費については、対前年比366,358千円増（9.3％）の4,306,413千円（歳出構成比64.3％）となった。駄地団地建替建築工事皆増、公有財産（旧泉屋）購入費皆増などにより普通建設事業費が対前年比356,351千円増（47.0％）や、移動系防災行政無線更改業務委託料皆増、龍頭泉バイオトイレ皆増、イントラシステムリース料増などにより物件費が対前年比150,204千円増（17.3％）となったことなどが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なものと経常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。経常的経費は対前年比188,186千円増（4.8％）の4,103,294千円（構成比61.2％）となった。教科書指導書等更新経費の増、スクールバス運行業務委託料の増やM365導入リース料皆増などが影響している。

また、臨時的経費については、対前年比299,813千円増（13.1％）の2,591,676千円（構成比38.8％）となった。移動系防災行政無線更改業務委託料皆増や龍頭泉バイオトイレ皆増などが影響している。

なお、経常収支比率（歳入経常一般財源＋臨時財政対策債に対し経常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税が増となったことにより歳入における経常一般財源が増となったものの、臨時財政対策債は減となったことに加え、人件費増などによる経常経費充当一般財源の増額が大きく影響し、前年比1.2％増の91.7％となった。

第2図



(1) 人件費

決算額は対前年比78,828千円増(9.8%)の882,147千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は868千円増(2.2%)の39,675千円となった。人事院勧告による任期の定めのない常勤職員給・会計年度任用職員報酬の増が主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和6年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
議 員 ・ 委 員 等 報 酬	79,326	79,216	110	0.1
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 等 (パ ー ト タ イ ム)	146,791	101,958	44,833	—
特 別 職 給 与 (給 与 、 期 末 手 当 及 び 通 勤 手 当)	27,683	27,414	269	1.0
任 期 の 定 め の な い 常 勤 職 員 給	(30,151)	(29,798)	(353)	(1.2)
	428,962	412,653	16,309	4.0
会 計 年 度 任 用 職 員 給 (フ ル タ イ ム)	16,192	13,504	2,688	—
共 済 組 合 負 担 金 等	(9,524)	(9,009)	(515)	(5.7)
	183,193	168,574	14,619	8.7
計	(39,675)	(38,807)	(868)	(2.2)
	882,147	803,319	78,828	9.8

()内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和6年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

科 目		令和6年度								令和5年度 人件費	増減額
		議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)	計		
				給料	職員手当等	給料	職員手当等				
議会費	33,343	2,635	9,368	4,695	-	-	10,213	60,254	62,445	△ 2,191	
総務費	4,588	26,748	121,834	66,891	9,086	2,245	102,774	334,166	290,323	43,843	
民生費	150	2,105	29,258	16,906	892	488	10,251	60,050	56,031	4,019	
衛生費	386	-	36,438	17,534	-	-	10,442	64,800	71,697	△ 6,897	
農水産業 林費	10,730	4,269	28,738	17,606	-	-	9,688	71,031	73,295	△ 2,264	
商工費	-	2,673	7,145	4,605	-	-	2,729	17,152	14,792	2,360	
土木費	132	13,064	(19,706)	(10,382)	-	-	(9,524)	(39,612)	(38,783)	(829)	
			14,018	7,570			6,038	40,822	33,960	6,862	
消防費	13,512	44	-	778	-	-	-	14,334	14,646	△ 312	
教育費	16,485	95,253	49,660	23,601	3,421	60	31,058	219,538	186,130	33,408	
災害復旧費	-	-	-	(63)	-	-	-	(63)	(24)	(39)	
			-	-				-	-		
計	79,326	144,686	(19,706)	(10,445)	-	-	(9,524)	(39,675)	(38,807)	(868)	
			296,459	160,186			12,507	2,793	183,193	882,147	803,319

()は事業費支弁人件費で外数である。

第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	計		一般行政職	技能労務職	計	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	計	
6.4.1	73	1	74	23,101,600	238,000	23,339,600	316,460	238,000	315,400
5.4.1	74	1	75	22,814,500	233,000	23,047,500	308,304	233,000	307,300
増 減	△ 1		△ 1	287,100	5,000	292,100	8,156	5,000	8,100
増 減 率 (%)	△ 1.4		△ 1.3	1.3	2.1	1.3	2.6	2.1	2.6

(2) 物件費

決算額は、対前年比150,204千円増(17.3%)の1,016,793千円となった。臨時的物件費は対前年比80,661千円増(21.4%)、経常的物件費は対前年比69,543千円増(14.2%)となった。

増減の主な内容は、移動系防災行政無線更改業務委託料32,646千円皆増、龍頭泉バイオトイレ27,300千円皆増、イントラシステムリース料27,290千円増、水源試験工事(繰越)25,994千円皆増、東彼杵町事業者DX推進事業委託料7,986千円皆増、デマンド交通運行業務委託料7,671千円皆増、芸術文化公演事業委託料7,075千円増、彼杵小・東彼杵中学校スクールバス運行業務委託料6,273千円増、旧千綿女子高等学園解体工事設計業務委託料29,045千円皆減等となっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和6年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	5年度	増減額
議 会	877	159	886	209	492	282	1,516	4,421	2,360	2,061
総 務	6,223	466	19,189	35,821	207,378	169,966	1,463	440,506	346,421	94,085
民 生	211		10,282	7,501	22,400	1,108		41,502	38,936	2,566
衛 生	245		6,641	1,920	43,730	821		53,357	54,659	△ 1,302
労働費										
農 林 水産業	1,721	18	3,824	1,311	33,272	2,628	1,181	43,955	60,467	△ 16,512
商 工	529		5,834	638	23,404	3,119	27,708	61,232	34,465	26,767
土 木	445		3,068	1,035	36,501	7,757	72	48,878	46,222	2,656
消 防	7,240	9	6,463	7,282	40,386	4,366	904	66,650	60,122	6,528
教 育	2,683	76	101,252	13,136	85,022	44,032	10,091	256,292	222,937	33,355
計	20,174	728	157,439	68,853	492,585	234,079	42,935	1,016,793	866,589	150,204
5年度	15,369	578	139,832	65,828	418,646	215,087	11,249	866,589		
増減額	4,805	150	17,607	3,025	73,939	18,992	31,686	150,204		

(3) 扶助費

決算額は、対前年比68,676千円増(6.8%)の1,071,602千円となった。

増減の主な内容は、施設型給付費62,791千円増、児童手当17,134千円増、物価高騰対応臨時交付金(低所得世帯給付)27,240千円皆増、低所得世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金49,400千円減等となっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	6年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				5年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	21,839		6,297	145	15,397	17,668	4,171
心身障害者福祉医療	18,312		8,919	121	9,272	20,237	△ 1,925
養護老人ホーム 措置費	23,582			4,144	19,438	30,571	△ 6,989
在宅寝たきり老人等 介護者見舞金	260				260	240	20
日常生活用具給付費 補装具給付費	5,859	1,784	891		3,184	4,915	944
障害福祉サービス給付費	418,092	209,046	104,523		104,523	403,194	14,898
障害者医療 (育成・更生・療養)	17,409	8,704	4,353		4,352	17,542	△ 133
施設型給付費 (保育所運営費)	346,445	171,328	79,340	26,160	69,617	283,654	62,791
児童手当及び子ども手当(職員に 係るものを含む)	121,440	86,745	15,076		19,619	104,306	17,134
未熟児養育医療給付費	688	320	160		208	136	552
教 育 扶 助	1,856	181			1,675	2,483	△ 627
生活支援等 (物価高騰対策)	95,820				95,820	117,980	△ 22,160
計	1,071,602	478,108	219,559	30,570	343,365	1,002,926	68,676

(4) 維持補修費

決算額は、対前年比23,493千円減(△22.5%)の80,978千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。上杉墓地法面保護工事4,378千円皆減、林道区画線設置工事4,186千円皆減などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和6年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和5年度	増減額
総 務 費		70	383	453	2,754	△ 2,301
民 生 費			813	813	1,236	△ 423
衛 生 費			135	135	4,848	△ 4,713
農 林 水 産 業 費			9,471	9,471	16,353	△ 6,882
商 工 費			239	239		239
土 木 費	31,171		19,352	50,523	60,369	△ 9,846
消 防 費			2,125	2,125	2,195	△ 70
教 育 費		5,039	12,180	17,219	16,716	503
計	31,171	5,109	44,698	80,978	104,471	△ 23,493

(5) 補助費等

決算額は、対前年比101,992千円減(△7.8%)の1,200,995千円となった。

主な増減内容は農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金76,776千円減、水道事業会計負担金51,999千円減、下水道事業会計(公共下水道事業)負担金48,054千円減、ふるさと応援寄附金謝礼21,839千円減、東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業費)30,210千円増、農水産加工施設整備補助金(繰越)25,565千円皆増、下水道事業会計(農業集落排水事業)負担金29,376千円皆増等となっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和6年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和5年度	増減額
議 会 費	1,259		88	1,347	1,163	184
総 務 費	12,548	63,889	115,434	191,871	213,658	△ 21,787
民 生 費	53,285	156,881	3,956	214,122	173,294	40,828
衛 生 費	140,434	53,007	8,254	201,695	255,770	△ 54,075
労 働 費						
農林水産業費	4,632	143,048	50,896	198,576	225,199	△ 26,623
商 工 費	800	32,253	570	33,623	32,411	1,212
土 木 費	2,162		171,422	173,584	219,744	△ 46,160
消 防 費	150,670	2,061	4,933	157,664	157,718	△ 54
教 育 費	2,038	17,877	8,598	28,513	24,030	4,483
公 債 費						
計	367,828	469,016	364,151	1,200,995	1,302,987	△ 101,992

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和6年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	ふるさと応援寄附金謝礼	95,598
	若年層遠距離通勤応援金	15,368
	生活交通路線維持費補助金	10,951
	区長報酬等謝礼	9,663
	地域コミュニティ活動交付金	8,000
	通学費助成金	7,009
	結婚新生活支援事業費補助金	4,972
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	4,715
	空き家活用促進奨励金	4,450
	出産祝い金	4,450
	コミュニティ助成事業助成金	4,200
	地域おこし協力隊家賃等補助金	2,052
	起業・就業安定化支援補助金	1,998
	長崎空き家 de ミライ創出事業補助金	1,820
	文書管理・庶務管理システム等共同利用保守負担金	1,755
	法人町民税等過年度還付金	1,441

民生費	東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業費)	38,794
	児童健全育成事業委託料	24,157
	病児保育事業補助金	18,718
	子どものための教育・保育給付交付金前年度精算返還金(国費)	17,162
	社会福祉協議会運営費補助金	16,064
	地域子育て支援拠点事業委託料	12,230
	一時預かり事業補助金	8,664
	介護保険事業特別会計繰出金	8,642
	子どものための教育・保育給付交付金前年度精算返還金(県費)	6,898
	施設型給付費	6,104
	保育対策総合支援事業補助金	6,056
	高齢者タクシー利用助成金	3,908
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金(国費)	3,422
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金(県費)	3,350
	保育対策総合支援事業費補助金前年度精算返還金(国費)	3,141
	民生児童委員協議会補助金	2,992
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業(特別支援教育・保育)	2,907
	敬老会行事委託料	2,880
	障害児保育事業補助金	2,738
	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	2,619
	シルバー人材センター運営費補助金	2,500
	老人クラブ活動助成補助金	1,850
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,813
	老人クラブ育成費補助金	1,666
	障害者医療費国庫負担金前年度返還金	1,479
	子育て世帯生活支援特別給付金前年度精算返還金	1,286
	保育士等処遇改善推進事業補助金	1,260
	東彼杵町子育て用品購入費補助金	1,191
	子育てのための施設等利用費補助金	1,093
衛生費	東彼地区保健福祉組合(ごみ処理施設)分担金	110,257
	水道事業会計負担金	36,284
	東彼地区保健福祉組合(し尿処理施設)分担金	24,921
	浄化槽維持管理費補助金	13,972
	東彼地区保健福祉組合(火葬場施設)分担金	3,982
	出産・子育て応援ギフト	3,600
	新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金前年度返還金	1,855
	新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金前年度返還金	1,430
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	50,921
	下水道事業会計(農業集落排水事業)負担金	29,376
	多面的機能支払交付金	25,672
	農水産加工施設整備補助金(繰越)	25,565
	農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金	10,299
	下水道事業会計(漁業集落排水事業)負担金	9,317
	施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	6,287

農林水産業費	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(捕獲経費助成)	5,030
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	4,240
	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業補助金	3,020
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000
	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	1,988
	茶品評会出品支援事業補助金	1,959
	県茶業振興協議会負担金	1,663
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,619
	いちご加温機導入補助金	1,500
	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	1,466
	東彼杵町飼料価格高騰緊急対策事業補助金	1,419
商工費	町観光協会補助金	8,400
	商工振興事業補助金(経営改善普及事業)	6,498
	商工振興事業補助金(地域総合振興事業)	5,614
	街路灯管理費補助金	4,559
	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金(事業拡充)	4,000
	東彼杵町起業家等支援補助金	3,124
土木費	下水道事業会計(公共下水道事業)負担金	168,775
	公共下水道事業会計負担金(繰越)	2,157
	県単独改修事業負担金	1,507
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	138,877
	消防団員退職報償金分担金	7,391
	消防ポンプ整備委託料	3,686
	長崎県防災行政無線衛星系設備再整備事業負担金	1,971
	消防団運営活動費交付金	1,600
教育費	東彼杵町小中学校入学祝金	5,700
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	4,093
	総合型スポーツクラブ活動補助金	1,404
	SSW(スクールソーシャルワーカー)謝礼	1,281
	部活動指導員謝礼	1,269
	スポーツ大会等参加助成金	1,130

(6) 公債費

決算額は、対前年比25,863千円減(△5.6%)の434,808千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」のとおりである。

増減内容は臨時財政対策債21,800千円減、辺地対策事業債4,714千円減、教育・福祉施設等整備事業債3,220千円減、一般単独事業債2,028千円減、災害復旧事業債3,788千円増、過疎対策事業債2,503千円増等となっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	6年度	5年度	増減	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質公債費比率	8.8%	8.9%	△0.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	19.4%	21.4%	△2.0%	350.0%	—

(7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりである。

決算額については、対前年比356,351千円増(47.0%)の1,114,538千円となった。

このうち補助事業は対前年比173,399千円増(88.5%)の369,423千円で、単独事業費は対前年比188,695千円増(35.2%)の725,292千円、県営事業負担金は対前年比5,743千円減(△22.5%)の19,823千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

○**補助事業**～補助事業の主な増減内容は、駄地団地建替建築工事261,316千円皆増、橋梁補修工事(事故繰越)42,466千円皆増、駄地団地建替宅地造成工事(繰越)67,187千円皆減、大野原高原線改良工事(繰越)38,254千円皆減、給食センター空調設備設置工事15,485千円皆減などである。

○**単独事業**～公有財産(旧泉屋)購入費130,000千円皆増、河川改良費測量業務委託料(繰越)51,884千円皆増、彼杵児童体育館駐車場拡張整備工事37,603千円皆増、木場本線道路改良工事(繰越)37,599千円、中山溜池浚渫工事(繰越)35,143千円皆増、浚渫測量設計業務委託料67,777千円皆減、東彼杵中学校体育館内部改修工事41,271千円皆減などである。

○**県営事業負担金**～県営自然災害防止事業負担金(繰越)8,806千円皆減、県道改良事業負担金(繰越)4,563千円皆減、県道改良事業負担金1,755千円減、県営自然災害防止事業負担金(繰越)1,519千円皆減、川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金10,900千円増となっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、388,274千円となり、対前年比85,424千円の増(28.2%)である。普通建設事業費全体に占める割合は34.8%となっている。

(8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比22,746円減(△89.1%)の2,771千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表で箇所数に示した6件については令和7年度に20,000千円を繰越している。

第14表 災害復旧事業費の内訳

(ア) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左 の 財 源 内 訳				補助率等
				国 県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
6年災	農地・ 農業用施設	0(4) 0(2)	0	0	0	0	0	農地 95.6% 施設 98.8%
計		0(6)	0	0	0	0	0	

(イ) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左 の 財 源 内 訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	34	0	0	34	事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	2,737	0	0	2,737	測量設計、 事務費等
計		2,771	0	0	2,771	

※令和6年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

(9) 積立金

決算額は、対前年比40,439千円減(△10.5%)の346,410千円となった。

特定目的基金については、ふるさと創生基金に130,600千円を積立てたほか、庁舎整備基金に116,000千円、下水道事業基金に30,000千円、過疎地域持続的発展特別事業基金に5,400千円など歳計余剰金の積立てを行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が既存水源揚水試験業務委託料に28,000千円(繰越財源含む)、施設型給付費(3歳未満児保育料無償化分)に26,160千円、交通影響評価業務委託料に17,000千円(繰越財源)、持家奨励補助金に12,500千円、道路橋梁応急工事に12,000千円、橋梁点検業務委託料に8,833千円、日本一のそご茶プレミアム戦略事業委託料に8,500千円、都市計画マスタープラン改定業務委託料に8,239千円、地域コミュニティ活動交付金に8,000千円、広域農道法面吹付工事に6,635千円、芸術文化公演事業委託料に6,000千円、東そご特別町民&サポーター制度システム管理運用委託料に5,954千円など、下水道事業基金が下水道3事業において、下水道事業償還財源の一部として50,920千円及び浄化槽設置整備事業補助金に7,467千円、浄化槽維持管理費補助金に15,194千円、地域福祉基金が公有財産(旧泉屋)購入費に70,000千円、学童施設撤去に係る石綿事前調査業務委託料に700千円、教育文化施設整備基金が総合会館外壁調査・外部改修設計業務委託料に12,022千円(繰越財源)、公有財産(旧泉屋)購入費に10,000千円、文化ホール施設修繕費に6,935千円など、庁舎整備基金が東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料に14,850千円、庁舎移転に伴う電算室設計支援業務委託料に1,100千円を、大野原演習場周辺整備基金が中岳集落センター入口法面工事、太ノ原公民館外壁改修工事、太ノ浦公民館改修工事及び国旗掲揚台改修工事を実施した周辺3地区への補助金の財源として4,093千円の取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	468,382	814		469,196
減 債 基 金	236,126	56,177		292,303
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	530,940	131,358	204,124	458,174
地 域 福 祉 基 金	139,721	4,003	70,700	73,024
下 水 道 事 業 基 金	120,869	30,021	72,359	78,531
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	163,129	274	41,298	122,105
大 野 原 演 習 場 周 辺 整 備 基 金	7,074		4,093	2,981
庁 舎 整 備 基 金	543,822	116,068	15,950	643,940
防 災 情 報 等 提 供 設 備 財 政 調 整 基 金	3,615			3,615
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	8,853	2,295		11,148
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 基 金	29,487	5,400		34,887
計	2,252,018	346,410	408,524	2,189,904

※令和6年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

(10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比71,191千円増(159.9%)の115,706千円となった。

内訳は、年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金217千円となっている。

また、令和6年度から公営企業化した農業集落排水事業、漁業集落排水事業に関する下水道事業会計(農業集落排水事業)出資金24,017千円と下水道事業会計(漁業集落排水事業)出資金3,855千円が皆増、また、公共下水道事業会計において、令和6年度から負担金の一部を出資金扱いすることとなり、下水道事業会計(公共下水道事業)出資金43,968千円皆増となったことが増要因である。

(11) 繰出金

決算額は対前年比22,718千円減(△5.0%)の428,222千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が人件費に係る繰出しの増などにより6,026千円増(6.6%)、介護保険事業特別会計繰出金が事務費等分に係る繰出しの増などにより5,509千円増(4.0%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が療養給付費負担金の増などにより12,357千円増(7.1%)となっている。

なお、上述したとおり農業集落排水事業と漁業集落排水事業は公営企業化し、負担金及び出資金にて支出を行うため繰出金としての支出は皆減となった。

第16表 繰出金等の状況(令和6年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	97,450 (14,823)	91,424 (10,725)	6,026 (4,098)	6.6 (38.2)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	144,830 (14,904)	139,321 (14,592)	5,509 (312)	4.0 (2.1)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	185,937 (4,460)	173,580 (6,631)	12,357 (△ 2,171)	7.1 (△ 32.7)
育 英 資 金 等	4	0	4	100.0
計	428,221	404,325	23,896	5.9

【参考】 公営企業(法適)への繰出し等の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増減額	増減率
上 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	68,828 (10,000)	123,910 (10,000)	△ 55,082 (0)	△ 44.5 (0.0)
下水道事業(公共下水道事業)会計 (うち人件費)	214,900 (25,999)	217,329 (24,663)	△ 2,429 (1,336)	△ 1.1 (5.4)
下水道事業(農業集落排水事業)会計 (うち人件費)	53,393	38,177	15,216	39.9
下水道事業(漁業集落排水事業)会計 (うち人件費)	13,172	8,438	4,734	56.1
計	350,293	387,854	△ 37,561	△ 9.7

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

※農業集落排水事業・漁業集落排水事業の令和5年度決算額は今年のそれぞれの特別会計繰出金を計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	286,103	△ 1.1	283,547	△ 0.9	312,171	10.1	285,104	△ 8.7	268,926	△ 5.7
個人均等割	12,041	0.1	11,836	△ 1.7	11,721	△ 1.0	11,667	△ 0.5	11,621	△ 0.4
個人所得割	239,757	0.3	231,039	△ 3.6	239,260	3.6	246,053	2.8	219,971	△ 10.6
法人均等割	15,367	△ 2.8	14,946	△ 2.7	15,380	2.9	14,540	△ 5.5	16,444	13.1
法人税割	18,938	△ 15.6	25,726	35.8	45,810	78.1	12,844	△ 72.0	20,890	62.6
2. 固定資産税	401,012	2.6	397,546	△ 0.9	413,406	4.0	574,839	39.0	575,577	0.1
純固定資産税	396,634	2.5	393,065	△ 0.9	408,896	4.0	570,347	39.5	571,100	0.1
土地	84,109	△ 2.1	84,193	0.1	82,834	△ 1.6	82,506	△ 0.4	81,524	△ 1.2
家屋	193,774	5.0	175,180	△ 9.6	191,956	9.6	194,777	1.5	191,705	△ 1.6
償却資産	118,751	2.1	133,692	12.6	134,106	0.3	293,064	118.5	297,871	1.6
交付金	4,378	5.1	4,481	2.4	4,510	0.6	4,492	△ 0.4	4,477	△ 0.3
3. 軽自動車税	35,414	4.2	36,055	1.8	36,998	2.6	38,041	2.8	38,608	1.5
軽自動車税		△ 100.0		-		-		-		-
環境性能割	997	248.6	1,073	7.6	1,296	20.8	1,528	17.9	1,508	△ 1.3
種 別 割	34,417	-	34,982	-	35,702	-	36,513	2.3	37,100	1.6
4. 町たばこ税	40,835	△ 8.1	41,667	2.0	42,404	1.8	42,628	0.5	42,328	△ 0.7
5. 鉱産税		-		-		-		-		-
6. 特別土地保有税		-		-		-		-		-
普 通 税 計	763,364	0.6	758,815	△ 0.6	804,979	6.1	940,612	16.8	925,439	△ 1.6
7. 入湯税	656	-	755	-	912	-	609	△ 33.2	709	16.4
目 的 税 計	656	-	755	-	912	-	609	△ 33.2	709	16.4
合 計	764,020	0.7	759,570	△ 0.6	805,891	6.1	941,221	16.8	926,148	△ 1.6
国民健康保険税	213,189	6.4	197,613	△ 7.3	203,005	2.7	197,742	△ 2.6	179,527	△ 9.2

第18表 科目別決算推移状況

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
町 税	764,020	11.6	759,570	11.2	805,891	12.2	941,221	14.4	926,148	13.3
地方譲与税	61,226	0.9	62,038	0.9	63,204	1.0	63,641	1.0	66,355	0.9
利子割交付金	425	0.0	347	0.0	192	0.0	195	0.0	324	0.0
配当割交付金	1,522	0.0	2,626	0.0	2,071	0.1	2,460	0.0	3,675	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,950	0.1	3,310	0.1	1,998	0.0	3,073	0.0	5,532	0.1
法人事業税交付金	4,341	0.1	8,615	0.1	9,349	0.1	10,965	0.2	11,477	0.2
地方消費税交付金	170,079	2.6	185,471	2.7	187,907	2.8	188,604	2.9	189,456	2.7
ゴルフ場利用税交付金	6,686	0.1	7,075	0.1	7,142	0.1	6,679	0.1	6,589	0.1
環境性能割交付金	3,163	0.1	3,007	0.1	3,701	0.1	4,262	0.1	5,043	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,455	0.0	1,431	0.0	1,432	0.0	1,427	0.0	1,410	0.0
地方特例交付金	5,444	0.1	23,758	0.4	11,982	0.2	17,939	0.3	44,221	0.6
地方交付税	2,072,061	31.5	2,290,522	33.9	2,295,904	34.8	2,154,033	32.9	2,274,844	32.6
普通交付税	1,925,850	29.3	2,136,637	31.6	2,138,706	32.4	1,985,524	30.3	2,087,739	29.9
特別交付税	146,211	2.2	153,885	2.3	157,198	2.4	168,509	2.6	187,105	2.7
交通安全対策特別交付金	1,102	0.0	1,169	0.0	1,090	0.0	852	0.0	804	0.0
小 計	3,093,474	47.1	3,348,939	49.5	3,391,863	51.4	3,395,351	51.8	3,535,878	50.7
分担金及び負担金	9,237	0.1	10,421	0.2	9,810	0.1	7,330	0.1	4,361	0.1
使用料及び手数料	53,674	0.8	52,058	0.8	50,856	0.8	54,593	0.8	56,551	0.8
財産収入	54,697	0.8	52,232	0.8	21,080	0.3	15,145	0.2	21,179	0.3
うち立木売却代	138	0.0		0.0	6,490	0.1	228	0.0	273	0.0
繰越金	175,858	2.7	405,609	6.0	301,364	4.6	301,520	4.6	345,331	4.9
繰入金	299,114	4.6	290,081	4.3	271,494	4.1	301,444	4.6	408,524	5.8
寄附金	349,651	5.3	334,464	4.9	339,103	5.1	390,333	6.0	331,418	4.7
国庫支出金	1,553,581	23.7	1,046,172	15.5	983,140	14.9	864,171	13.2	924,991	13.2
普通建設事業支出金	16,479	0.3	5,908	0.1	8,436	0.1	10,223	0.2		0.0
災害復旧事業支出金	38,234	0.6	57,761	0.9	153,298	2.3		0.0		0.0
そ の 他	1,498,868	22.8	982,503	14.5	821,406	12.5	853,948	13.0	924,991	13.2
県支出金	449,100	6.8	512,133	7.6	565,986	8.6	506,344	7.7	442,499	6.3
普通建設事業支出金	34,793	0.5	30,235	0.4	50,383	0.8	21,079	0.3	8,062	0.1
災害復旧事業支出金	26,127	0.4	55,423	0.8	51,877	0.8	4,304	0.1		0.0
そ の 他	388,180	5.9	426,475	6.4	463,726	7.0	480,961	7.3	434,437	6.2
町 債	202,490	3.1	340,699	5.0	552,549	8.4	630,240	9.6	857,372	12.3
諸 収 入	327,218	5.0	368,156	5.4	110,371	1.7	85,831	1.3	59,627	0.9
合 計	6,568,094	100.0	6,760,964	100.0	6,597,616	100.0	6,552,302	100.0	6,987,731	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

<歳 出>

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 人件費	705,180	5.3	743,176	5.4	762,852	2.6	803,319	5.3	882,147	9.8
2. 物件費	643,080	2.9	718,186	11.7	811,500	13.0	866,589	6.8	1,016,793	17.3
3. 維持補修費	50,303	△ 29.4	76,537	52.2	108,412	41.6	104,471	△ 3.6	80,978	△ 22.5
4. 扶助費	826,754	2.6	1,026,322	24.1	915,620	△ 10.8	1,002,926	9.5	1,071,602	6.8
5. 補助費等	1,885,790	182.2	1,163,882	△ 38.3	1,242,249	6.7	1,302,987	4.9	1,200,995	△ 7.8
6. 公債費	525,929	△ 6.9	512,972	△ 2.5	488,143	△ 4.8	460,671	△ 5.6	434,808	△ 5.6
小計(1～6)	4,637,036	36.2	4,241,075	△ 8.5	4,328,776	2.1	4,540,963	4.9	4,687,323	3.2
7. 普通建設事業費	516,618	19.7	855,867	65.7	744,280	△ 13.0	758,187	1.9	1,114,538	47.0
補助事業	53,653	△ 64.8	242,967	352.8	105,784	△ 56.5	196,024	85.3	369,423	88.5
単独事業	458,927	67.6	579,705	26.3	610,227	5.3	536,597	△ 12.1	725,292	35.2
県営事業負担金	4,038	△ 22.0	33,195	722.1	28,269	△ 14.8	25,566	△ 9.6	19,823	△ 22.5
8. 災害復旧事業費	124,055	79.2	255,981	106.3	302,280	18.1	25,517	△ 91.6	2,771	△ 89.1
補助事業	92,454	84.0	186,751	102.0	295,538	58.3	14,879	△ 95.0	2,647	△ 82.2
単独事業	31,601	66.6	69,230	119.1	6,742	△ 90.3	10,638	57.8	124	△ 98.8
小計(7～8)	640,673	27.9	1,111,848	73.5	1,046,560	△ 5.9	783,704	△ 25.1	1,117,309	42.6
9. 積立金	249,166	△ 10.3	479,169	92.3	435,596	△ 9.1	386,849	△ 11.2	346,410	△ 10.5
10. 投資及び出資金・貸付金	196,685	455.2	179,406	△ 8.8	44,017	△ 75.5	44,515	1.1	115,706	159.9
11. 繰出金	438,926	△ 21.4	448,102	2.1	441,147	△ 1.6	450,940	2.2	428,222	△ 5.0
合 計	6,162,486	29.0	6,459,600	4.8	6,296,096	△ 2.5	6,206,971	△ 1.4	6,694,970	7.9

第20表 経常的なものと臨時的なものの区分

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	926,148				926,148
地 方 譲 与 税	66,355				66,355
利 子 割 交 付 金	324				324
配 当 割 交 付 金	3,675				3,675
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,532				5,532
地 方 消 費 税 交 付 金	189,456				189,456
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,589				6,589
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,043				5,043
環 境 性 能 割 交 付 金					
法 人 事 業 税 交 付 金	11,477				11,477
地 方 特 例 交 付 金	44,221				44,221
地 方 交 付 税	2,274,844		187,105		2,087,739
交 通 安 全 特 別 交 付 金	804				804
分 担 金 及 び 負 担 金	4,361			4,361	
使 用 料	52,517		6,308	46,209	
手 数 料	4,034		3,190	844	
国 庫 支 出 金	924,991	226,233	157,039	541,719	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,410				1,410
県 支 出 金	442,499	41,394	15,742	385,363	
財 産 収 入	21,179	188	8,272	12,719	
寄 附 金	331,418	330,652	766		
繰 入 金	408,524	355,878	52,646		
繰 越 金	345,331		345,331		
諸 収 入	59,627	20,004	3,514	35,797	312
町 債	857,372	850,200	7,172		
歳 入 合 計	6,987,731	1,824,549	787,085	1,027,012	3,349,085
構 成 比 (%)	100.0%	26.1%	11.3%	14.7%	47.9%

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	882,147	13,229	7,583	41,583	819,752
物 件 費	1,016,793	293,199	163,907	49,457	510,230
維 持 補 修 費	80,978	30,592	3,840	18,216	28,330
扶 助 費	1,071,602	26,294	96,080	701,943	247,285
補 助 費 等	1,200,995	297,071	174,147	117,749	612,028
公 債 費	434,808			9,989	424,819
積 立 金	346,410	191,891	154,519		
投資及び出資金・貸付金	115,706			12,000	103,706
繰 出 金	428,222	4,268	17,747	76,075	330,132
小 計	5,577,661	856,544	617,823	1,027,012	3,076,282
普 通 建 設 事 業 費	1,114,538	968,005	146,533		
災 害 復 旧 事 業 費	2,771		2,771		
小 計	1,117,309	968,005	149,304		
歳 出 合 計	6,694,970	1,824,549	767,127	1,027,012	3,076,282
構 成 比 (%)	100.0%	27.3%	11.5%	15.3%	45.9%

第21表 令和6年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース／令和6年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	926,148	13.3%	100.0%	1,261,550	17.2%	136.2%	1,312,396	12.7%	141.7%
地 方 譲 与 税	66,355	0.9%	100.0%	54,022	0.7%	81.4%	62,102	0.6%	93.6%
利 子 割 交 付 金	324	0.0%	100.0%	679	0.0%	209.6%	624	0.0%	192.6%
配 当 割 交 付 金	3,675	0.1%	100.0%	7,657	0.1%	208.4%	7,114	0.1%	193.6%
株式譲渡所得割交付金	5,532	0.1%	100.0%	11,495	0.2%	207.8%	10,727	0.1%	193.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	189,456	2.7%	100.0%	322,369	4.4%	170.2%	365,999	3.5%	193.2%
ゴルフ場利用税交付金	6,589	0.1%	100.0%						
自動車税環境性能割交付金	5,043	0.1%	100.0%	4,143	0.1%	82.2%	4,736	0.0%	93.9%
法 人 事 業 税 交 付 金	11,477	0.2%	100.0%	18,165	0.2%	158.3%	25,734	0.2%	224.2%
地 方 特 例 交 付 金	44,221	0.6%	100.0%	64,009	0.9%	144.7%	69,934	0.7%	158.1%
地 方 交 付 税	2,274,844	32.6%	100.0%	2,524,111	34.5%	111.0%	2,429,335	23.4%	106.8%
交通安全対策特別交付金	804	0.0%	100.0%	901	0.0%	112.1%	710	0.0%	88.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,361	0.1%	100.0%	28,472	0.4%	652.9%	42,254	0.4%	968.9%
使 用 料	52,517	0.8%	100.0%	93,830	1.3%	178.7%	90,328	0.9%	172.0%
手 数 料	4,034	0.1%	100.0%	6,198	0.1%	153.6%	5,488	0.1%	136.0%
国 庫 支 出 金	924,991	13.2%	100.0%	1,315,031	17.9%	142.2%	1,458,890	14.1%	157.7%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,410	0.0%	100.0%						
県 支 出 金	442,499	6.3%	100.0%	636,827	8.7%	143.9%	835,594	8.1%	188.8%
財 産 収 入	21,180	0.3%	100.0%	7,834	0.1%	37.0%	13,153	0.1%	62.1%
寄 附 金	331,418	4.7%	100.0%	179,104	2.4%	54.0%	1,859,181	17.9%	561.0%
繰 入 金	408,524	5.8%	100.0%	4,755	0.1%	1.2%	886,100	8.6%	216.9%
繰 越 金	345,639	4.9%	100.0%	298,110	4.1%	86.2%	498,506	4.8%	144.2%
諸 収 入	59,627	0.9%	100.0%	123,645	1.7%	207.4%	163,169	1.6%	273.6%
町 債	857,372	12.3%	100.0%	363,301	5.0%	42.4%	221,200	2.1%	25.8%
合 計	6,988,040	100.0%	100.0%	7,326,208	100.0%	104.8%	10,363,274	100.0%	148.3%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(7.3.31現在)人	7,309	12,827	14,039
世帯数()世帯	3,201	5,686	5,535
面積()k m ²	74.29	37.25	56.00
人口密度()人/k m ²	104	359	255

2. 歳 出

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人 件 費	882,147	13.2%	100.0%	884,349	12.5%	100.2%	981,637	9.8%	111.3%
うち 職員 給	445,154	6.6%	100.0%	461,266	6.5%	103.6%	518,206	5.2%	116.4%
物 件 費	1,016,793	15.2%	100.0%	742,744	10.5%	73.0%	1,253,795	12.5%	123.3%
維 持 補 修 費	80,978	1.2%	100.0%	17,821	0.2%	22.0%	23,747	0.2%	29.3%
扶 助 費	1,071,602	16.0%	100.0%	1,861,731	26.4%	173.7%	2,119,046	21.2%	197.7%
補 助 費 等	1,200,995	17.9%	100.0%	1,395,465	19.8%	116.2%	1,899,508	19.0%	158.2%
投 資 的 経 費	1,117,309	16.7%	100.0%	675,467	9.6%	60.5%	1,289,062	12.9%	115.4%
普通建設事業費	1,114,538	16.6%	100.0%	627,734	8.9%	56.3%	1,267,881	12.7%	113.8%
災害復旧事業費	2,771	0.1%	100.0%	47,733	0.7%	1722.6%	21,181	0.2%	764.4%
失業対策事業費									
公 債 費	434,808	6.5%	100.0%	501,012	7.1%	115.2%	538,172	5.4%	123.8%
積 立 金	346,410	5.2%	100.0%	5,480	0.1%	1.6%	1,180,846	11.8%	340.9%
投資及び出資金・貸付金	115,706	1.7%	100.0%	212,536	3.0%	183.7%	95,447	1.0%	82.5%
繰 出 金	428,223	6.4%	100.0%	750,803	10.7%	175.3%	618,667	6.2%	144.5%
合 計	6,694,971	100.0%	100.0%	7,047,408	100.0%	105.3%	9,999,927	100.0%	149.4%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	8.2	9.0
将 来 負 担 比 率 (%)	19.4	26.7	—
地 方 債 現 在 高 (千 円)	4,521,992	5,863,239	6,732,733
積 立 金 現 在 高 (千 円)	2,189,904	1,911,297	4,976,337

第22表 令和6年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和6年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数
町 税	126,713	289,331	100.0%	98,351	221,870	77.6%	93,482	237,109	73.8%
地 方 譲 与 税	9,079	20,729	100.0%	4,212	9,501	46.4%	4,424	11,220	48.7%
利 子 割 交 付 金	44	101	100.0%	53	119	119.4%	44	113	100.3%
配 当 割 交 付 金	503	1,148	100.0%	597	1,347	118.7%	507	1,285	100.8%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	757	1,728	100.0%	896	2,022	118.4%	764	1,938	101.0%
地方消費税交付金	25,921	59,187	100.0%	25,132	56,695	97.0%	26,070	66,124	100.6%
ゴルフ場利用税 交 付 金	901	2,058	100.0%						
自動車税環境性能割 交 付 金	690	1,575	100.0%	323	729	46.8%	337	856	48.9%
法人事業税交付金	1,570	3,585	100.0%	1,416	3,195	90.2%	1,833	4,649	116.7%
地方特例交付金	6,050	13,815	100.0%	4,990	11,257	82.5%	4,981	12,635	82.3%
地 方 交 付 税	311,239	710,667	100.0%	196,781	443,917	63.2%	173,042	438,904	55.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	110	251	100.0%	70	158	63.9%	51	128	46.0%
分担金及び負担金	597	1,362	100.0%	2,220	5,007	372.0%	3,010	7,634	504.4%
使 用 料	7,185	16,406	100.0%	7,315	16,502	101.8%	6,434	16,319	89.5%
手 数 料	552	1,260	100.0%	483	1,090	87.5%	391	992	70.8%
国 庫 支 出 金	126,555	288,969	100.0%	102,521	231,275	81.0%	103,917	263,575	82.1%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	193	440	100.0%						
県 支 出 金	60,542	138,238	100.0%	49,647	111,999	82.0%	59,519	150,965	98.3%
財 産 収 入	2,898	6,617	100.0%	611	1,378	21.1%	937	2,376	32.3%
寄 附 金	45,344	103,536	100.0%	13,963	31,499	30.8%	132,430	335,895	292.1%
繰 入 金	55,893	127,624	100.0%	371	836	0.7%	63,117	160,090	112.9%
繰 越 金	47,290	107,978	100.0%	23,241	52,429	49.1%	35,509	90,064	75.1%
諸 収 入	8,158	18,628	100.0%	9,639	21,746	118.2%	11,623	29,479	142.5%
町 債	117,304	267,845	100.0%	28,323	63,894	24.1%	15,756	39,964	13.4%
合 計	956,087	2,183,080	100.0%	571,155	1,288,464	59.7%	738,178	1,872,317	77.2%

2. 歳 出

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数
人 件 費	120,693	275,585	100.0%	68,944	155,531	57.1%	69,922	177,351	57.9%
うち職員給	60,905	139,067	100.0%	35,961	81,123	59.0%	36,912	93,623	60.6%
物 件 費	139,115	317,649	100.0%	57,905	130,627	41.6%	89,308	226,521	64.2%
維 持 補 修 費	11,079	25,298	100.0%	1,389	3,134	12.5%	1,692	4,290	15.3%
扶 助 費	146,614	334,771	100.0%	145,142	327,424	99.0%	150,940	382,845	103.0%
補 助 費 等	164,317	375,194	100.0%	108,791	245,421	66.2%	135,302	343,181	82.3%
投 資 的 経 費	152,868	349,050	100.0%	52,660	118,795	34.4%	91,820	232,893	60.1%
普通建設費	152,488	348,184	100.0%	48,938	110,400	32.1%	90,311	229,066	59.2%
災害復旧費	379	866	100.0%	3,721	8,395	981.6%	1,509	3,827	398.0%
失業対策費									
公 債 費	59,489	135,835	100.0%	39,059	88,113	65.7%	38,334	97,231	64.4%
積 立 金	47,395	108,219	100.0%	427	964	0.9%	84,112	213,342	177.5%
投資及び出資金・貸付金	15,831	36,147	100.0%	16,569	37,379	104.7%	6,799	17,244	42.9%
繰 出 金	58,588	133,778	100.0%	58,533	132,044	99.9%	44,068	111,774	75.2%
合 計	915,990	2,091,525	100.0%	549,420	1,239,432	60.0%	712,296	1,806,672	77.8%

第23表 令和6年度 普通建設事業費調（令和6年度地方財政状況調査より）

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳					
		国 庫 支出金	県支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他 特 財	一 般 財源等
【 補 助 事 業 】							
デマンド交通バス	7,119		3,237		3,200		682
子育て応援住宅支援事業補助金	400	90	200				110
浄化槽設置整備事業補助金	9,388		1,921			7,467	
駄地団地建設事業	261,359	117,592			143,600		167
橋梁補修工事	4,649	3,445					1,204
橋梁補修工事(繰越)	20,893	8,900			5,800		6,193
橋梁補修工事(事故繰越)	42,466	24,955					17,511
中尾本線道路改良事業	3,740	1,940			1,800		
大野原高原線道路改良事業	19,409	10,638			8,400		371
小 計	369,423	167,560	5,358		162,800	7,467	26,238
【 単 独 ・ 県 営 事 業 】							
県営自然災害防止事業負担金	5,411						5,411
川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	14,412				14,400		12
小 計	19,823				14,400		5,423
【 単 独 事 業 】							
千綿駅周辺整備工事	198					198	
東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料	14,850					14,850	
電気自動車充電設備設置工事	37						37
電気自動車	2,435					550	1,885
カーブミラー設置工事	336						336
集落施設整備事業補助金	185					185	
持家奨励補助金	12,500					12,500	
空き店舗等活用促進事業補助金	194						194
地区施設整備事業補助金	865					865	
防犯灯設置・電灯交換補助金	775						775
公有財産購入費	130,000				105,900	24,000	100
太陽光発電システム設置補助金	500						500
施設園芸育成対策事業補助金	240					240	
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	1						1
町農林業振興事業補助金	2,419						2,419
中山溜池浚渫工事(繰越)	35,143				35,100		43
広域農道法面吹付工事	6,635					6,635	
林道小音琴線改良工事	30,248				30,200		48
林道小音琴線改良工事(繰越)	30,100				30,100		
種苗放流事業補助金	228						228
東彼杵町多目的駐車広場フェンス設置工事	160						160
道路橋梁改良事業	7,207						7,207
道路橋梁改良事業(繰越)	111,487				78,704		32,783
道路橋梁維持事業	26,172				25,096		1,076
中尾本線道路改良事業	99						99
大野原高原線道路改良事業	20,963						20,963
木場本線道路改良事業	572						572
木場本線道路改良事業(繰越)	40,565				39,400		1,165
小音琴川補強工事(繰越)	4,249						4,249
大音琴川根固工事(繰越)	2,389						2,389

浚渫推進工事	13,500				13,500		
河川改良費	30,558				15,711		14,847
河川改良費(繰越)	49,928				49,900		28
深澤道路改良事業	6,343						6,343
深澤道路改良事業(繰越)	42,483				42,200		283
防火水槽用地支障木伐採・フェンス設置工事	812						812
消防第5分団詰所LED照明増設工事	106						106
防火水槽標識設置工事	58						58
停電時対応下水道ポンプ用発電機	3,817				3,800		17
スクールバス購入費	26,848				25,400		1,448
千綿小学校校舎階段棟防水工事	2,108				2,100		8
彼杵小学校雨水排水対策工事	440					400	40
スクールバス購入費(R6運行予定)	3,898				3,800		98
スクールバス購入費(R7運行予定)	3,751				3,700		51
スタッフルームエアコン設置工事	448					447	1
史跡案内看板設置工事	240					239	1
彼杵児童体育館駐車場拡張整備工事	37,603				37,600		3
体育施設費(繰越)	13,447						13,447
温水ボイラー更新工事	7,152				7,100		52
小 計	725,292				549,311	61,109	114,872
総 計	1,114,538	167,560	5,358		726,511	68,576	146,533

4. 目的税等の充当額一覧

(1) 地方消費税交付金(社会保障財源分)

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度一般会計決算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分)決算額	106,250 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,576,774 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	老人福祉事業	39,760	0	1,232	3,900	2,305	32,323
	障害者福祉事業	499,211	0	0	0	38,112	461,099
	児童福祉事業	587,825	45,078	6,726	2,601	41,117	492,303
社会保険	介護保険事業	138,568	4,117	2,059	3,812	8,652	119,928
	国民健康保険事業	82,627	9,973	33,089		2,669	36,896
	後期高齢者医療事業	183,290		27,293		10,502	145,495
保健衛生	母子保健事業	13,924	3,711	160	0	742	9,311
	救急医療対策事業	894	0	0	0	60	834
	予防対策事業	21,858	42	0	0	1,527	20,289
	検診事業	8,817	9	241	0	564	8,003
合 計		1,576,774	62,930	70,800	10,313	106,250	1,326,481

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和6年度決算額189,456千円の内数です。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和6年度一般会計決算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税決算額 11,183 千円

(歳出) 森林の整備に関する施設等に要する経費 8,888 千円

※差引残額 2,295 千円は森林環境譲与税基金に積み立てている。(R6 年度末残高 11,148 千円)

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	8,888	0	0	0	8,888	0

(3) 入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和6年度一般会計決算書における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	14,299	0	0	1,527	709	12,063